

日本ビル・メンテナンス 一般事業主行動計画

社員がその能力を發揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成27年 4月 1日～令和 5年 3月 31日までの 8年間

2. 内容

目標 1：所定外労働時間を、期間中に現行比 5%削減する。

<対策>

- 令和 2年 4月～ 所定外労働の現状を把握
- 令和 2年 4月～ 社内検討委員会での検討開始
 - ・生産性の高い働き方の実現
業務の優先順位・業務プロセス等の見直しと定期的検証（マネジメントの徹底）
生産性の高い労働者の具体的業務手法の共有
 - ・各部署における属人的な業務体制の見直し・複数担当制や労働者の「多能工化」による業務のカバー体制の構築
 - ・ノー残業デーの実施（週1回以上）
- 令和 2年 7月～ 管理職への意識改革のための研修（年2回）
社内広報誌による社員への周知（年4回）
- 以降 組織全体・部署ごとの数値目標の設定と徹底的なフォローアップ
組織の幹部会議での部署ごとの残業時間数の公開・評価の実施

目標 2：年次有給休暇の取得日数を、一人当たり平均年間8日以上とする。

<対策>

- 令和 2年 4月～ 年次有給休暇の取得状況について実態を把握
- 令和 2年 5月～ 社内検討委員会での検討開始
検討事項は上記「所定外労働削減のための検討（生産性の高い働き方の実現）」に同じ
個人単位の業務繁閑をチーム全体で平準させ、労働者間で助け合う風土の醸成
- 令和 2年 7月～ 計画的な取得に向けた管理職研修の実施
- 令和 2年 4月～ 有給休暇取得予定表の掲示（毎月）
取得状況のとりまとめなどによる取得促進

以 上

女性の活躍に関する情報公表

R2.2.10 更新

No.	項目	正社員		嘱託員		契約社員	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
1	平成31年～令和元年に採用した労働者に占める女性労働者の割合	69.2%	30.8%	100%	0.0%	45.6%	54.4%
2	労働者に占める女性労働者の割合	86.4%	13.6%	90.3%	9.7%	43.2%	56.8%
3	男女の平均勤続年数	11.2年	7.6年	14.8年	11.9年	9.3年	7.5年
4	平成31年～令和元年4月に採用された労働者、男女別雇用割合(新規学卒者のみ)	54.5%	45.5%	—			
5	男女別の育児休業取得率	0.0%	100%	—			
6	年次有給休暇取得率	56.6%	75.0%	66.1%	56.3%	72.8%	68.6%
7	管理職に占める女性労働者の割合	5.0%		—			
8	係長級にある者に占める女性労働者の割合	8.1%		—			
9	役員に占める女性の割合	0.0%		—			